

## 第1章 大垣市の現状

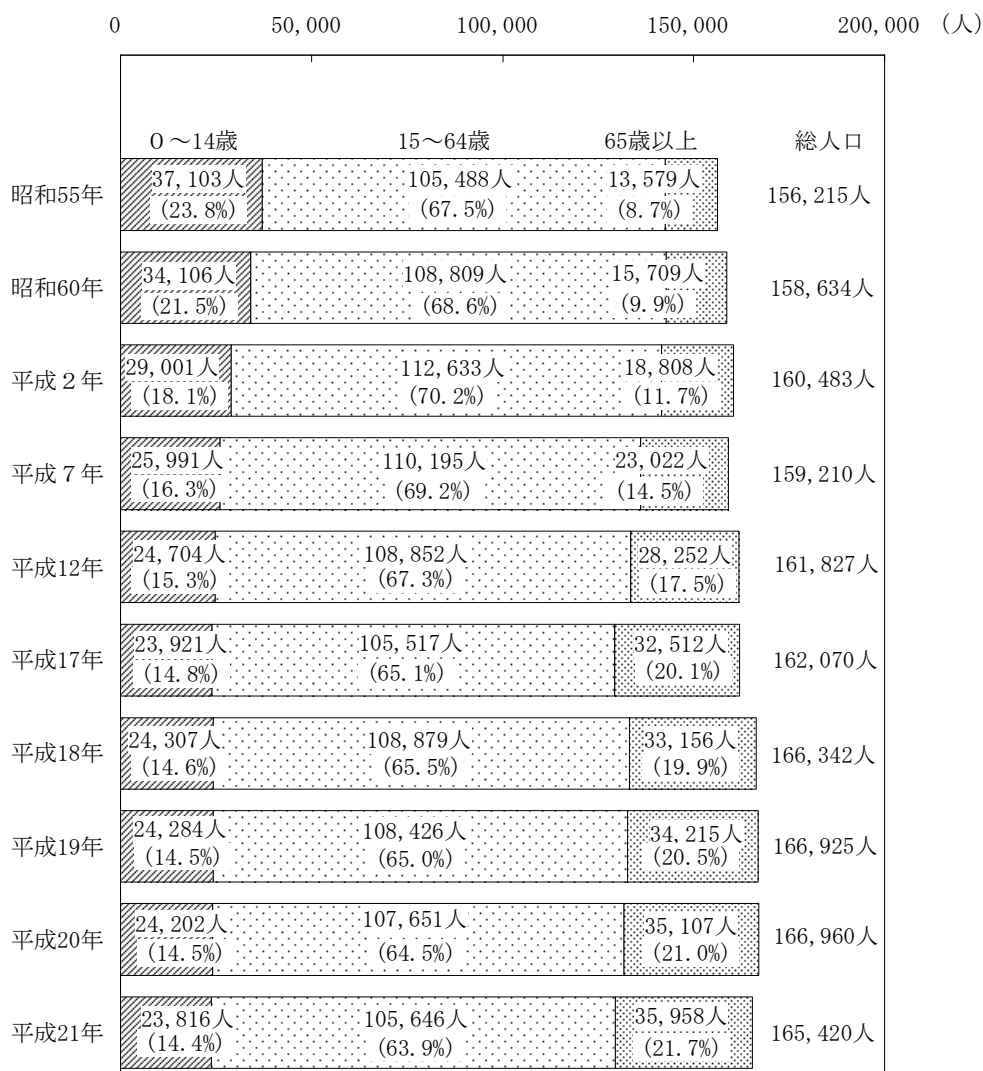
## 1 人口構造

## (1) 人口の推移

平成21年4月1日現在、本市の人口は165,420人です。年齢別の構成比をみると、65歳以上の老年人口が急上昇し、0～14歳の年少人口は低下する傾向が続いています。平成12年には、老年人口が年少人口を上回り、確実に少子高齢社会へと進んでいます。

なお、総人口については、平成18年3月の合併以降増加していましたが、平成21年4月は前年を1,540人下回りました。うち900人以上が外国人登録人口の減少によるものです。

図表1-1 人口の推移



(注) 1 総人口は年齢不詳を含む

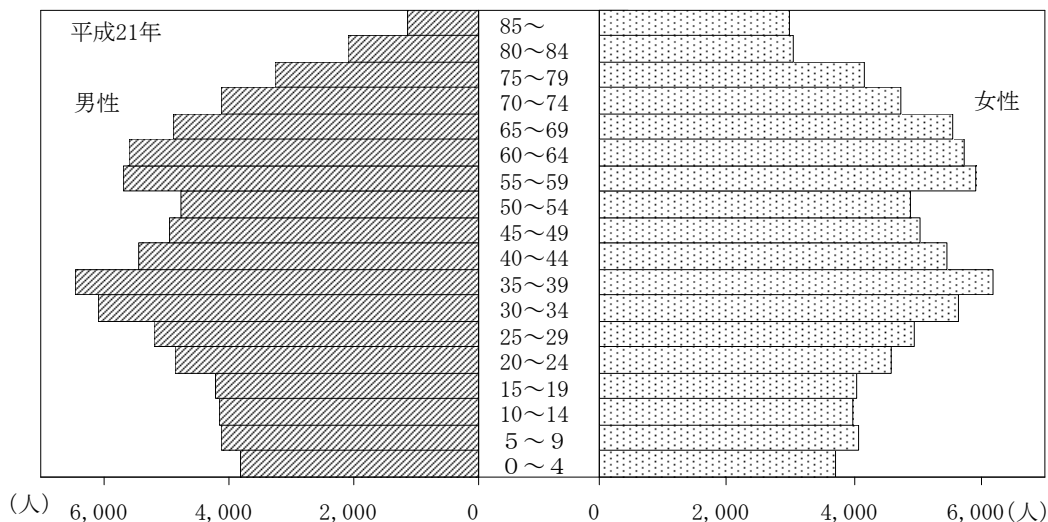
2 国勢調査は旧1市2町の合計

資料：平成17年までは「国勢調査」。平成18年以降は各年4月1日の住民基本台帳および外国人登録人口

(2) 人口ピラミッド

平成21年の人口ピラミッドは、20歳未満の下部がすばまり、第1次ベビーブーム世代の55～59歳および第2次ベビーブーム世代の30代の層が多くなっています。

図表1-2 人口ピラミッド



資料：平成21年4月1日現在の住民基本台帳および外国人登録人口

(3) 子ども数の推移

本市の子ども数(18歳未満人口)は、全体では減少傾向にあり、平成21年4月1日現在28,695人となっています。3歳階級別にみると、3～5歳および0～2歳は減少が続き、特に0～2歳は4,500人を割り込んでいます。6～8歳、9～11歳、12～14歳、15～17歳はいずれも4,900人前後で推移しています。9～11歳は増加傾向にあり、5,000人近くになっています。

図表1-3 18歳未満(年齢3歳階級別)人口の推移 単位：人

区 分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
0 歳	1,521	1,502	1,492	1,460
1 歳	1,582	1,588	1,499	1,488
2 歳	1,600	1,591	1,583	1,469
0～2歳	4,703	4,681	4,574	4,417
3 歳	1,679	1,568	1,575	1,560
4 歳	1,584	1,681	1,582	1,553
5 歳	1,644	1,603	1,684	1,578
3～5歳	4,907	4,852	4,841	4,691
6 歳	1,683	1,649	1,601	1,650
7 歳	1,645	1,697	1,659	1,595
8 歳	1,649	1,649	1,703	1,640
6～8歳	4,977	4,995	4,963	4,885
9 歳	1,621	1,649	1,649	1,702
10 歳	1,566	1,624	1,645	1,625
11 歳	1,682	1,576	1,624	1,637
9～11歳	4,869	4,849	4,918	4,964
12 歳	1,631	1,685	1,577	1,616
13 歳	1,585	1,638	1,690	1,566
14 歳	1,635	1,584	1,639	1,677
12～14歳	4,851	4,907	4,906	4,859
15 歳	1,610	1,639	1,606	1,648
16 歳	1,670	1,622	1,628	1,590
17 歳	1,780	1,677	1,635	1,641
15～17歳	5,060	4,938	4,869	4,879
計	29,367	29,222	29,071	28,695

資料：各年4月1日の住民基本台帳および外国人登録人口

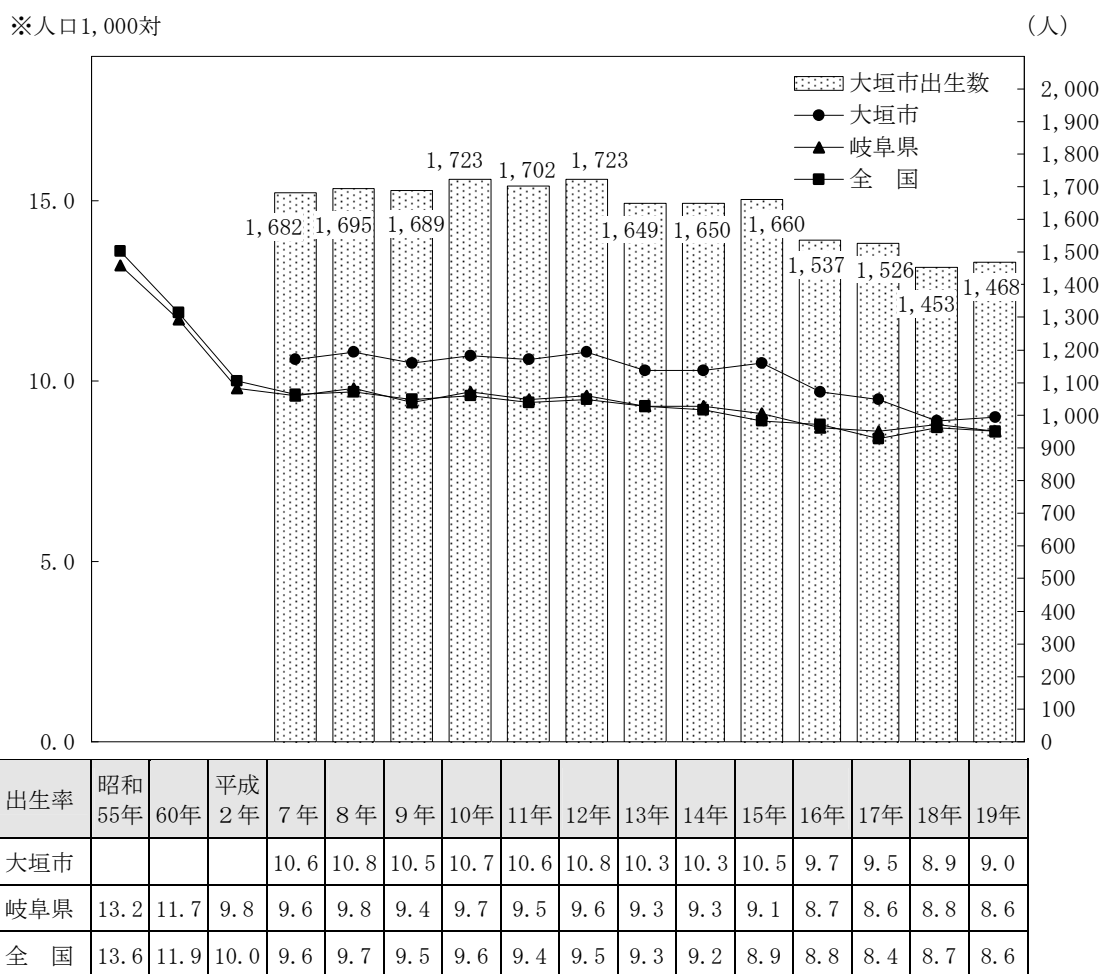
## 2 出生の動向

### (1) 出生数・出生率の推移

本市における平成19年の出生数は1,468人です。平成10～12年は1,700人を上回る高い出生数を保っていましたが、平成13年以降1,600人台、平成16年には1,500人台、平成18年には1,400人台となっています。

出生率（人口1,000対）についてみると、本市は平成17年までは岐阜県および全国より1ポイント程度高い率で推移していましたが、平成18・19年は差が縮小しています。

図表1-4 出生数および出生率（人口1,000対）の推移



(注) 1 大垣市の出生数は旧2町を含む  
 2 平成17年までの大垣市の出生率は旧2町を除く  
 資料：「西濃地域の公衆衛生」

(2) 母親の年齢階級別出生数の推移

母親の年齢別出生数をみると、25～29歳および30～34歳の年齢層に70%以上の出産が集中しています。30歳以上の出産の占める率は、平成16年47.8%、17年53.1%、18年54.8%、19年55.5%と高くなる傾向にあります。

図表1-5 母親年齢5歳階級ごとの出生数および構成比

母親の年齢	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	出生数 (人)	構成比 (%)	出生数 (人)	構成比 (%)	出生数 (人)	構成比 (%)	出生数 (人)	構成比 (%)
15～19歳	26	1.7	21	1.4	20	1.4	18	1.2
20～24歳	215	14.0	174	11.4	158	10.9	164	11.2
25～29歳	562	36.6	520	34.1	479	33.0	471	32.1
30～34歳	568	37.0	618	40.5	578	39.8	577	39.3
35～39歳	148	9.6	170	11.1	194	13.4	214	14.6
40～44歳	18	1.2	23	1.5	23	1.6	23	1.6
45～49歳	0	0.0	0	0.0	1	0.1	1	0.1
計	1,537	100.0	1,526	100.0	1,453	100.0	1,468	100.0

(注) 大垣市の出生数は旧2町を含む

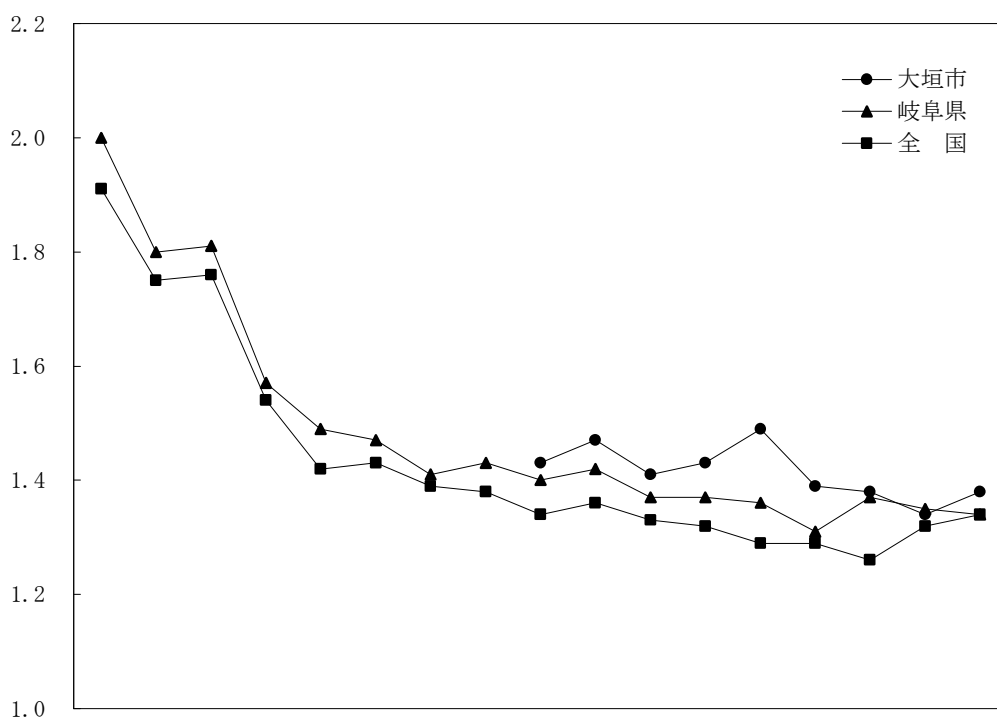
資料：「西濃地域の公衆衛生」

(3) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子ども数を表したものです。この合計特殊出生率が2.07を下回ると将来人口が減少するとされています。

平成11年以降についてみると、本市は全国を上回る率で推移しています。県との比較では、平成17年までは本市が県を下回ることはありませんでしたが、平成18年に本市の最低1.34を記録し、わずか0.01ポイントですが県を下回りました。しかし、平成19年は上昇に転じて、県を上回りました。

図表1-6 合計特殊出生率の推移



区分	昭和55年	60年	平成2年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
大垣市								1.43	1.47	1.41	1.43	1.49	1.39	1.38	1.34	1.38
岐阜県	1.80	1.81	1.57	1.49	1.47	1.41	1.43	1.40	1.42	1.37	1.37	1.36	1.31	1.37	1.35	1.34
全国	1.75	1.76	1.54	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34

(注) 平成17年までの大垣市は旧2町を除く

資料：全国および岐阜県は「人口動態統計」

(4) 乳児死亡率の推移

生後1年未満の死亡を乳児死亡といい、通常、出生1,000対の乳児死亡率でみます。本市の乳児死亡率は、0.6～4.5とばらつきがみられますが、全般的には全国、岐阜県を下回って推移しています。

図表1-7 乳児死亡数（死亡率）の推移

区 分		平成 12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
大 垣 市	人数（人）	4	1	7	3	1	2	3	3
	率（出生1,000対）	2.5	0.6	4.5	1.9	0.7	1.4	2.1	2.0
岐 阜 県	率（出生1,000対）	2.6	3.1	3.2	2.7	2.6	3.0	3.3	2.4
全 国	率（出生1,000対）	3.2	3.1	3.0	3.0	2.8	2.8	2.6	2.6

(注) 平成17年までの大垣市は旧2町を除く  
資料：全国および岐阜県は「人口動態統計」

### 3 婚姻の動向

(1) 未婚率の推移

少子化の原因の一つに晩婚化があげられます。性・年齢別に未婚率の推移をみると、平成2年から平成17年にかけて、女性の25～29歳・30～34歳、男性の30～34歳・35～39歳で大幅に率が上がっています。この結果からも、晩婚化や結婚しない人の増加がうかがわれます。

図表1-8 未婚率の推移

単位：％

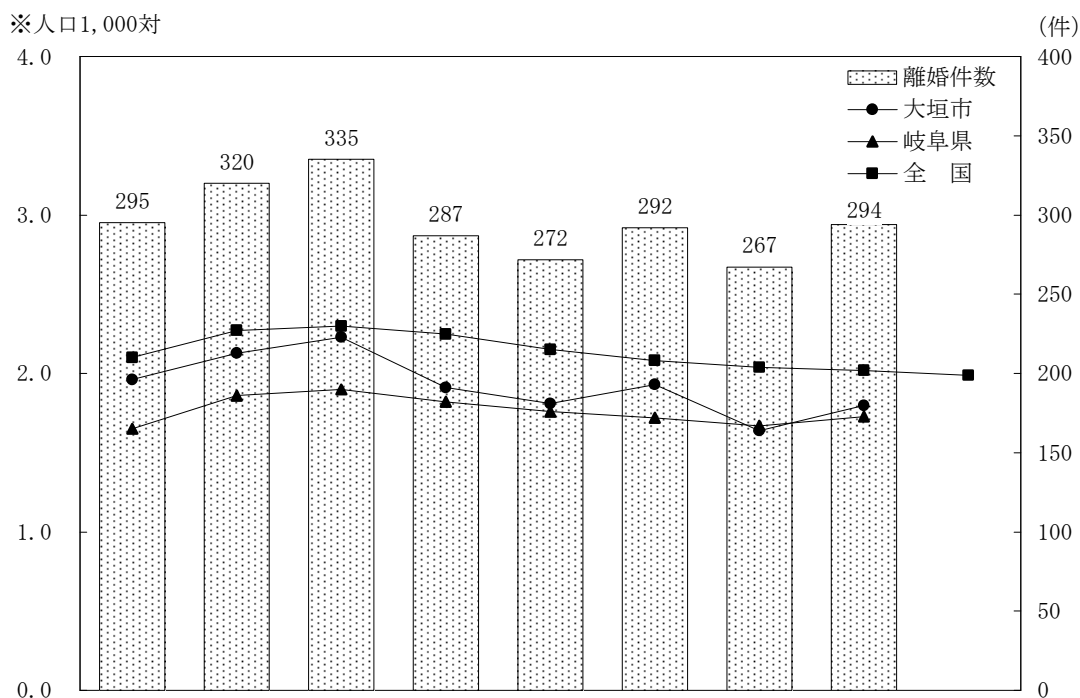
区 分		女 性				男 性			
		平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年
20 ～ 24 歳	大垣市	86.1	86.4	86.0	85.2	91.9	92.6	91.9	91.2
	岐阜県	86.8	87.6	88.0	88.0	93.5	93.2	92.6	92.9
	全 国	85.0	86.4	87.9	88.7	92.2	92.6	92.9	93.4
25 ～ 29 歳	大垣市	33.3	42.7	48.7	53.2	61.0	62.6	64.6	67.5
	岐阜県	34.2	44.3	50.7	55.0	63.1	65.0	66.8	68.8
	全 国	40.2	48.0	54.0	59.0	64.4	66.9	69.3	71.4
30 ～ 34 歳	大垣市	10.0	14.4	22.0	25.9	27.3	32.3	36.9	42.6
	岐阜県	8.8	14.0	21.0	26.2	27.0	31.9	37.8	42.5
	全 国	13.9	19.7	26.6	32.0	32.6	37.3	42.9	47.1
35 ～ 39 歳	大垣市	4.7	7.3	10.0	15.4	12.7	18.1	21.9	26.6
	岐阜県	4.3	6.1	9.5	14.4	13.9	17.3	21.5	27.5
	全 国	7.5	10.0	13.8	18.4	19.0	22.6	25.7	30.0

(注) 大垣市は旧2町を含む  
資料：国勢調査

(2) 離婚件数の推移

本市における離婚件数は、平成13・14年に300件を上回りましたが、その後は300件を下回っています。離婚率（人口1,000対）も件数と同様に、平成14年の2.23をピークとして、その後は2.0を下回る率で推移しています。全国および岐阜県との比較では、全国よりは低く、県よりは高いという結果になっています。

図表1-9 離婚件数（離婚率）の推移



区分	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
離婚率	大垣市	1.96	2.13	2.23	1.91	1.81	1.93	1.64	1.80
	岐阜県	1.65	1.86	1.90	1.82	1.76	1.72	1.67	1.73
	全国	2.10	2.27	2.30	2.25	2.15	2.08	2.04	2.02

(注) 1 離婚率＝離婚件数÷人口×1,000  
 2 平成16年までの大垣市は旧2町を除く

## 4 世帯の状況

### (1) 子どものいる世帯

国勢調査によると、本市の平成17年の一般世帯の総数は56,501世帯、うち18歳未満親族のいる世帯は16,749世帯（総世帯の29.8%）、6歳未満親族のいる世帯は7,227世帯（総世帯の12.8%）となっています。総世帯数の増加とは逆に、18歳未満親族のいる世帯は減少を続けています。ただし、6歳未満親族のいる世帯の数には大きな変化はありません。

子どものいる世帯の割合は、本市も県も全国に比べると比較的高いと言えますが、低下傾向は全国と同じです。

図表1-10 子どものいる世帯の推移

単位：世帯（%）

区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
大 垣 市	49,246	51,618	53,621	56,501
18歳未満親族のいる一般世帯	20,586 (41.8)	18,223 (35.3)	17,358 (32.4)	16,749 (29.6)
6歳未満親族のいる一般世帯	7,583 (15.8)	7,290 (14.1)	7,466 (13.9)	7,227 (12.8)
岐 阜 県				
18歳未満親族のいる一般世帯	(44.5)	(37.1)	(32.9)	(29.8)
6歳未満親族のいる一般世帯	(16.0)	(14.1)	(13.5)	(12.3)
全 国				
18歳未満親族のいる一般世帯	(38.5)	(31.8)	(27.9)	(25.3)
6歳未満親族のいる一般世帯	(14.2)	(12.3)	(11.4)	(10.5)

(注) 大垣市は旧2町を含む

資料：国勢調査

### (2) 家族類型

平成17年の国勢調査から家族類型をみると、18歳未満および6歳未満親族のいる核家族世帯は、66.5%および71.7%となっています。平成12年（18歳未満63.8%・6歳未満68.6%）に比較して、核家族化が一層進んできています。

本市の子どものいる核家族世帯の割合は、全国（18歳未満77.1%・6歳未満81.2%）より低く、岐阜県（同63.3%・同69.1%）より高くなっています。

本市のひとり親世帯は、母子世帯が955世帯、父子世帯が95世帯です。平成12年（母子世帯746世帯、父子世帯が93世帯）に比べると、母子世帯が200世帯を超える大幅な増加となっています。

図表1-11 一般世帯の家族類型

単位：世帯（％）

区 分	一般世帯数	親族世帯		非親族世帯	単独世帯	再 掲	
		核家族世帯	その他の親族世帯			母子世帯	父子世帯
大 垣 市	56,501 (100.0)	32,370 (57.3)	10,568 (18.7)	250 (0.4)	13,313 (23.6)	955 (1.7)	95 (0.2)
18歳未満親族の いる世帯	16,749 (100.0)	11,135 (66.5)	5,595 (33.4)	1 (0.0)	18 (0.1)	892 (5.3)	79 (0.5)
6歳未満親族 のいる世帯	7,227 (100.0)	5,179 (71.7)	2,047 (28.3)	1 (0.0)	0 (-)	209 (2.9)	7 (0.1)
岐 阜 県	(100.0)	(57.4)	(20.8)	(0.4)	(21.4)	(1.3)	(0.2)
18歳未満親族の いる世帯	(100.0)	(63.3)	(36.6)	(0.0)	(0.2)	(4.2)	(0.5)
6歳未満親族 のいる世帯	(100.0)	(69.1)	(30.9)	(0.0)	(-)	(2.4)	(0.1)
全 国	(100.0)	(57.9)	(12.1)	(0.5)	(29.5)	(1.5)	(0.2)
18歳未満親族の いる世帯	(100.0)	(77.1)	(22.7)	(0.0)	(0.2)	(5.6)	(0.7)
6歳未満親族 のいる世帯	(100.0)	(81.2)	(18.8)	(0.0)	(0.0)	(3.1)	(0.2)

(注) 大垣市は旧2町を含む

資料：国勢調査（平成17年）

## (3) 平均世帯人員

本市における18歳未満および6歳未満親族のいる世帯の平均世帯人員は、岐阜県よりはやや少なく、全国よりはやや多くなっています。徐々に世帯の規模が縮小していく傾向は、同じです。

図表1-12 一般世帯の平均世帯人員の推移

単位：人

区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
大 垣 市	3.23	3.11	2.99	2.83
18歳未満親族のいる一般世帯	4.60	4.61	4.51	4.35
6歳未満親族のいる一般世帯	4.77	4.61	4.40	4.28
岐 阜 県	3.40	3.22	3.07	2.92
18歳未満親族のいる一般世帯	4.70	4.70	4.60	4.47
6歳未満親族のいる一般世帯	4.94	4.77	4.55	4.41
全 国	2.99	2.82	2.66	2.55
18歳未満親族のいる一般世帯	4.39	4.35	4.24	4.13
6歳未満親族のいる一般世帯	4.50	4.34	4.18	4.10

(注) 1 大垣市は旧2町を含む

2 平均世帯人員＝一般世帯人員÷一般世帯数

資料：国勢調査

(4) 住居の面積

本市の1世帯当たりおよび1人当たりの住居の延べ面積は、全国よりはやや広く、岐阜県よりはやや狭くなっています。

図表1-13 1世帯当たりおよび1人当たり住居の延べ面積（住宅に住む一般世帯）

単位：㎡

区 分	1世帯当たり延べ面積		1人当たり延べ面積	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
大垣市	109.0	109.8	36.4	38.7
岐阜県	118.7	119.4	38.2	40.4
全 国	91.3	91.8	33.8	35.7

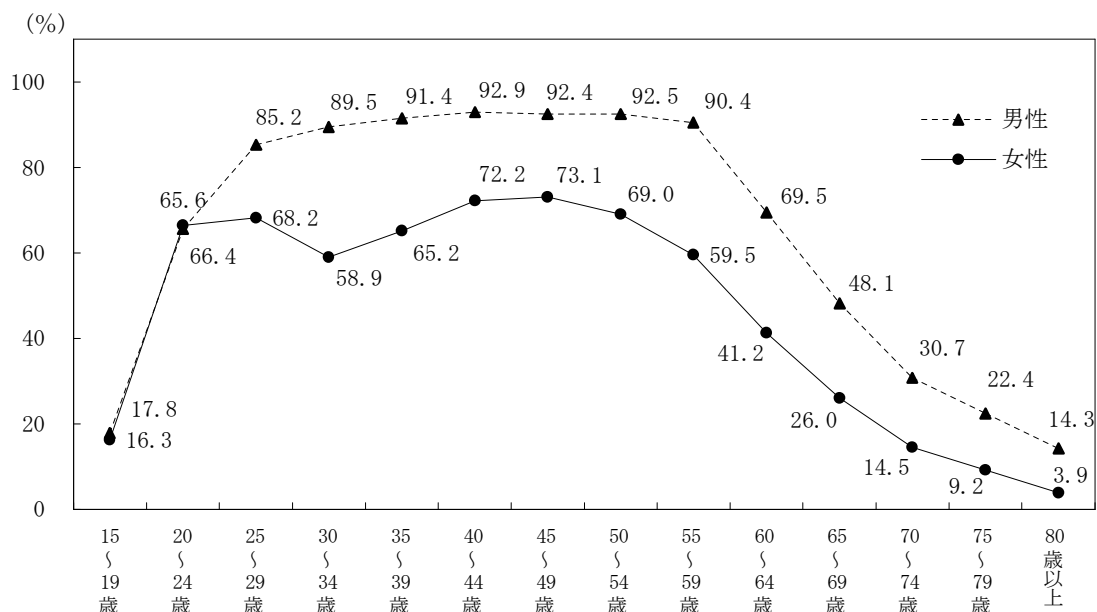
(注) 大垣市は旧2町を除く  
資料：国勢調査（平成17年）

## 5 女性の就業状況

### (1) 女性の就業率

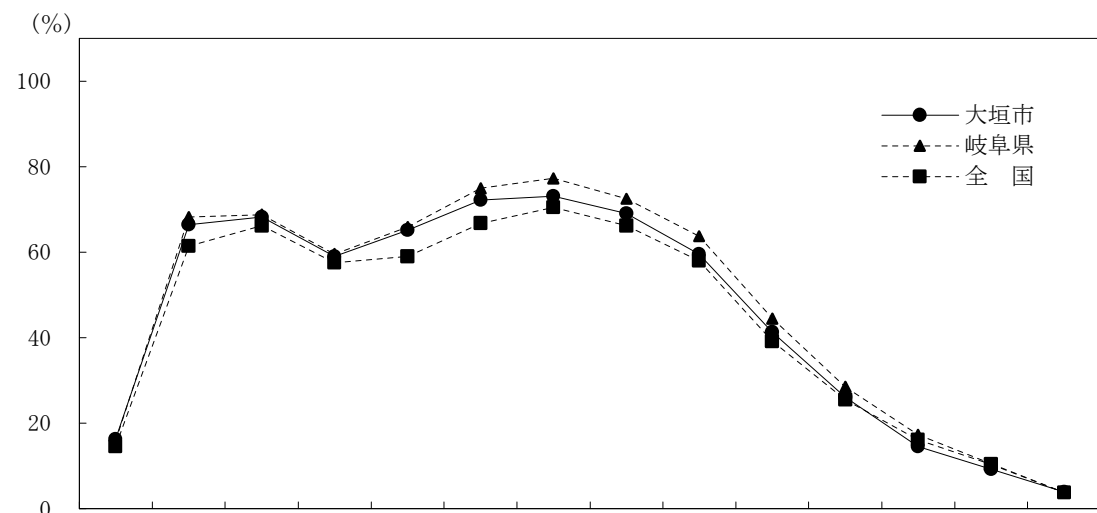
男性の就業率は、25～29歳で85%を超え、30代～50代は90%前後で推移し、定年退職を迎える60代から急激に低下していきます。これに対し女性は、20代の60%台後半から30～34

図表1-14 性別の年齢別就業率（大垣市）



(注) 旧2町を含む 資料：国勢調査（平成17年）

図表1-15 女性の年齢別就業率



区分	15歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳	75歳	80歳以上	
大垣市	17年	16.3	66.4	68.2	58.9	65.2	72.2	73.1	69.0	59.5	41.2	26.0	14.5	9.2	3.9
	12年	15.7	71.4	65.6	55.5	64.1	71.8	72.7	66.7	58.4	38.7	23.0	15.7	10.1	4.1
岐阜県	15.8	68.2	68.7	59.6	65.8	74.9	77.2	72.5	63.7	44.4	28.5	17.3	10.5	3.8	
全国	14.5	61.4	66.1	57.5	58.9	66.7	70.4	66.2	57.9	39.1	25.4	16.1	10.3	3.8	

(注) 大垣市は旧2町を含む 資料：国勢調査（平成17年）

歳には一旦60%を割り込んでいます。30代後半から40代にかけては上昇して45～49歳で73.1%とピークに達し、その後徐々に低下していきます。出産、子育てによって仕事を中断し、子育てが一段落した30代後半から再び仕事に就くということです（図表1-14）。

女性の年齢別の就業率について、岐阜県および全国と比較すると、ほぼ同様のラインを描いています。本市および岐阜県の20～24歳と35～44歳の年齢層は全国よりも就業率が5ポイント以上高くなっています（図表1-15）。

なお、平成12年の本市の女性の就業率を参考として表に掲載しています。これに比較すると、平成17年は20～24歳の就業率が5ポイント下がり、25～69歳はすべて平成17年の方が高くなっています。したがって、30～34歳の落ち込みはやや緩やかになっています。

## (2) 女性の産業別就業状況

平成17年の国勢調査によると、本市の15歳以上の女性就業者は34,218人、47.8%です。産業別にみると、「製造業」「卸売・小売業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」が高く、この4つで70%以上を占めています。全国に比較すると、製造業が高いことが特徴としてあげられます。

図表1-16 産業別にみた女性の就業者の割合

単位：%

区 分	大 垣 市	岐 阜 県	全 国
農業	1.9	3.7	4.6
林業	0.0	0.0	0.0
漁業	0.0	0.0	0.2
鉱業	0.0	0.0	0.0
建設業	3.3	3.4	3.1
製造業	21.5	21.5	13.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.1
情報通信業	1.3	0.8	1.7
運輸業	1.6	1.7	2.1
卸売・小売業	21.1	20.8	21.5
金融・保険業	3.6	2.9	3.1
不動産業	0.6	0.6	1.3
飲食店、宿泊業	6.8	7.7	7.5
医療、福祉	14.8	14.4	16.0
教育、学習支援業	5.9	5.4	5.8
複合サービス事業	0.8	1.0	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	14.3	13.8	14.9
公務（他に分類されないもの）	1.4	1.7	2.0
分類不能の産業	1.0	0.6	1.8

（注）大垣市は旧2町を含む

資料：国勢調査（平成17年）